

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 善 恵 会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 愛知県豊橋市八町通三丁目 119 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 (昭和)・平成・令和 61 年 2 月 19 日

(4) 設立登記年月日 (昭和)・平成・令和 61 年 2 月 25 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	長 屋 孝 美	ふくろう管理者
理 事	長 屋 麻衣子	
同	長 屋 木綿子	
同	長 屋 洋 子	
同	長 屋 昌 宏	
同	長 屋 龍太郎	
同	安 井 章 裕	長屋病院管理者
監 事	竹 内 稔 弘	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード又は介護事業番号	開設場所	許可病床数
病院	長屋病院	00267 23/2006642	愛知県豊橋市八町通三丁目119番地	一般病床 84床 療養病床 ー床 [医療保険 ー床] [介護保険 ー床] 精神病床 ー床 感染症病床 ー床 結核病床 ー床
診療所	該当なし			一般病床 ー床 療養病床 ー床 [医療保険 ー床] [介護保険 ー床]
介護老人保健施設	該当なし			入所定員 ー名 通所定員 ー名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
居宅介護支援事業 ケアプランセンターふくろう	愛知県豊橋市八町通三丁目119番地	平成24年4月開設
認知症対応型共同生活介護事業 グループホームふくろう	愛知県豊橋市八町通三丁目119番地	入所定員 18名
障害福祉サービス	愛知県豊橋市八町通三丁目119番地	空床利用型。空床がなく実施できていない。
地域包括支援センター 地域包括支援センターふくろう	愛知県豊橋市八町通三丁目119番地	平成25年4月開設

【豊橋市の委託事業】		
介護予防支援事業 地域包括支援センターふくろ う 【豊橋市の委託事業】	愛知県豊橋市八町通三丁目 119 番地	平成 25 年 4 月開設
地域密着型通所介護事業 デイサービスセンターふくろ う	愛知県豊橋市八町通三丁目 119 番地	平成 25 年 9 月開設 現在休止中
介護保険法に基づく第一号通所 事業 デイサービスセンターふくろ う	愛知県豊橋市八町通三丁目 119 番地	平成 25 年 9 月開設 現在休止中

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に
【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当ありません		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 5 年 5 月 29 日 令和 4 年度決算の決定
 令和 5 年 10 月 20 日 「豊生病院」の閉鎖の決定
 令和 5 年 12 月 22 日 定款変更及び理事退任の承認
 令和 6 年 3 月 28 日 令和 6 年度の事業計画及び収支予算の決定
 〃 令和 6 年度の借入金額の最高限度額の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

- (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。
該当ありません。

- (6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当ありません。

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設
該当ありません。

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容
該当ありません。

(9) その他

令和6年3月末現在で、増床に向けて、第3期工事を実施中。
完成は、令和6年7月頃となる見込み。

法人名 医療法人 善 恵 会

※医療法人整理番号

167

所在地 愛知県豊橋市八町通三丁目119番地

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	591,614	I 流 動 負 債	1,128,184
現金及び預金	404,812	支払手形	
事業未収金	139,691	買掛金	15,659
有価証券		短期借入金	1,045,700
たな卸資産	2,899	未払金	58,112
前渡金		未払費用	
前払費用	48	未払法人税等	203
その他の流動資産	44,164	未払消費税等	721
II 固 定 資 産	1,697,070	前受金	
1 有 形 固 定 資 産	1,456,790	預り金	7,789
建物	286,488	前受収益	
構築物	4,049	引当金	
医療用器械備品	17,965	その他の流動負債	
その他の器械備品	6,750	II 固 定 負 債	349,832
車両及び船舶	0	医療機関債	
土地	222,009	長期借入金	341,332
建設仮勘定	917,898	繰延税金負債	
その他の有形固定資産	1,631	引当金	
2 無 形 固 定 資 産	61,866	その他の固定負債	8,500
借地権	35,262	負債合計	1,478,016
ソフトウェア	4,095	純資産の部	
その他の無形固定資産	22,509	科 目	金 額
3 その他の資産	178,414	I 出 資 金	48,000
有価証券	50	II 剰 余 金	762,668
長期貸付金		資本剰余金	
保有医療機関債		利益剰余金	762,668
その他長期貸付金		別途積立金	380,000
役職員等長期貸付金	4,025	繰越利益金	382,668
長期前払費用	1,090	III 評価・換算差額等	
繰延税金資産		—	
その他の固定資産	173,249	繰延ヘッジ損益	
資産合計	2,288,684	純資産合計	810,668
		負債・純資産合計	2,288,684

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人 善 恵 会
所在地 愛知県豊橋市八町通三丁目 1 1 9 番地

※医療法人整理番号 267

損 益 計 算 書
(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		752,056
2 事業費用		
(1)事業費	871,929	
(2)本部費		871,929
本来業務事業損失		119,873
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		319,523
2 事業費用		337,359
附帯業務事業損失		17,836
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		
事業損失		137,709
II 事業外収益		
受取利息	231	
その他の事業外収益	23,362	23,593
III 事業外費用		
支払利息	2,757	
その他の事業外費用		2,757
経常損失		116,873
IV 特別利益		
固定資産売却益	20	
その他の特別利益	1,150	1,170
V 特別損失		
固定資産売却損		
その他の特別損失	24,081	24,081
税引前当期純損失		139,784
法人税・住民税及び事業税	204	
法人税等調整額		204
当期純損失		139,988

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 2

法人名 医療法人 善 恵 会

※医療法人整理番号

267

所在地 愛知県豊橋市八町通三丁目119番地

財 産 目 録

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	2,288,684 千円
2. 負 債 額	1,478,016 千円
3. 純 資 産 額	810,668 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	591,614
B 固 定 資 産	1,697,070
C 資 産 合 計 (A+B)	2,288,684
D 負 債 合 計	1,478,016
E 純 資 産 (C-D)	810,668

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (■法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人 善 恵 会
所在地 愛知県豊橋市八町通三丁目119番地

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長屋 麻衣子	事務局	当法人の 理 事	資金の貸借	△ 129	長期借入金	12,263
役員	長屋 孝美	理事長	当法人の 理事長	資金の貸借	△ 2,791	未収入金	35,918

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 長屋麻衣子 過年度に借入を実行。金利は無利息。返済は、資金の余剰が生じた時に清算することとしている。

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 善 恵 会
理事長 長 屋 孝 美 殿

私は、医療法人善恵会の令和5会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和6年5月19日

医療法人 善 恵 会

監事 竹 内 稔 弘

(注1) 監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

(注2) 関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。